

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

東急不動産ホールディングス(3289)

オリエンタルランド(4661)

カシオ計算機(6952)

バンダイナムコホールディングス(7832)

6P 投資のヒント

No.92
2016.4.12
調査情報部

今月の見通し

■サミットでチャイナリスクを封じ込められるか？

1990年代半ば、バブル景気が崩壊した日本でよく使われた『3つの過剰』という言葉があった。雇用、設備、債務の過剰がバブル崩壊で炙り出され、国や企業は10年がかりでその解消に取り組んだ。しかし、過剰は解消したものの、需要は拡大せず、そこからさらに10年が経過した今でも、デフレを完全に脱したとは言い切れない状況だ。そして今、その日本が辿った道の入り口に立っているのが中国だ。共産党支配の管理国家で、市場経済を導入した歪が問題を複雑にしている。

中国は2008年のリーマンショック以降、高い経済成長と雇用を維持するために60兆円規模の経済対策を実施した。先行きの需要減少が明白な中、政府は鉄鋼やセメント、石炭などの原料・素材ばかりでなく、自動車や液晶などの設備投資増強を推し進めた。景気対策のインフラ投資や政策金利引き下げによって需要喚起を狙ったが、企業はすでに過剰設備、過剰在庫を抱え、過剰債務に苦しむ状況となっていた。足元、鉱工業生産指数の伸びはリーマンショック当時の水準まで低下している(下図)。もちろん、そうし



た企業への融資は不良債権化し、足元では全国の銀行の不良債権は少なく見積もっても約22兆円に上るとも言われている。国の政策転換により、過剰設備や過剰在庫を抱えたいわゆるゾンビ企業の淘汰が動き出したが、労働者の反発や官僚の癒着で思うように進まず、まして習主席自身の権力基盤となる国有企業の淘汰は自らの首を絞めることにもなり、絵に描いた餅になりかねない。また、過剰流動性を背景とした不動産や住宅市場のバブルも規制強化と規制緩和の繰り返しで、一向に過剰供給が止まらない。

このような状況で、米国が追加利上げに踏み切り、新興国市場からの資金流出が加速すると、中国の綻(ほころ)びが一気に顕在化しかねない。その前に、G7が協調して世界景気を先導し、需要拡大につながる政策を打ち出すことができれば、中国発のアジア危機は回避可能だろう。5月の『伊勢・志摩サミット』で安倍首相は持ち前のリーダーシップを発揮して、世界景気

の先行き不透明感を払しょくできるか、その手腕が試されようとしている。

■3月中旬以降の相場はもみ合いの後急落

さて、3月中旬以降の東京株式市場は、円高による景気減速や企業業績悪化を懸念して、軟調な展開となった。日経平均は3月14日に約1か月半ぶりに17200円台を回復したものの、4月6日まで7日続落となり、2月中旬以来の水準まで下落した。また、東証1部の売買代金も様子見ムードの強まりから、3月23日には1.74兆円と今年最低を記録した。主力株が見送られる中、物色は中小株が中心となり、東証マザーズ指数は3月31日に1026ポイントと、昨年7月2日以来の高値を付けた。米国株式市場は原油相場の落ち着きと米追加利上げ観測の後退、ドル安による企業業績の回復期待などから、戻り歩調が続いた。為替市場でドル円は原油相場の戻り一巡感、中国景気減速懸念などからリスク回避の円買いが加速し、一時14年10月以来の1ドル107円台を付けた。ユーロ円はECBの追加緩和打ち止め観測から、一時1ユーロ128円台まで円安が進んだが、その後は122円台後半まで円が買い戻された。

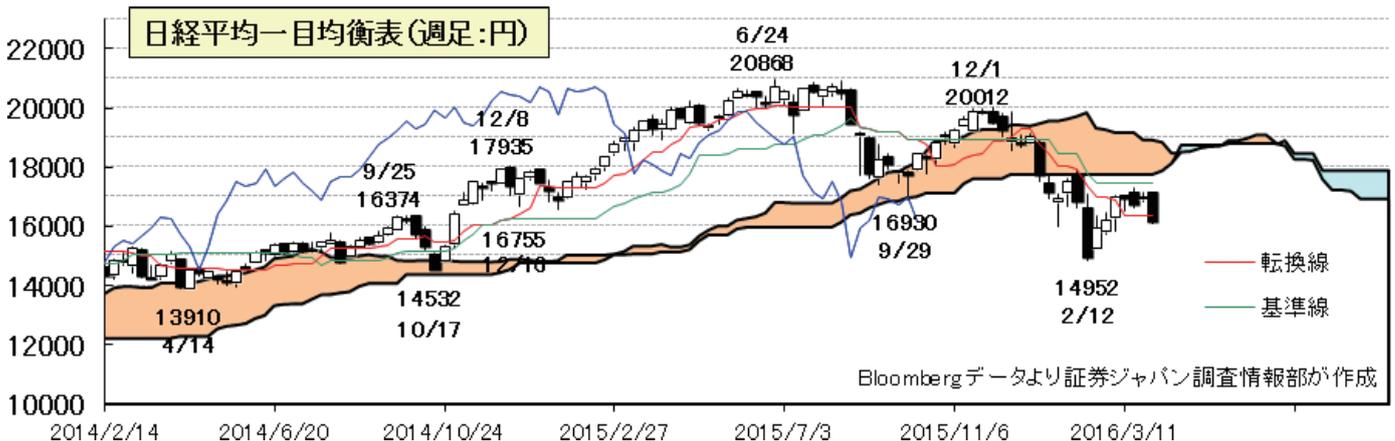
■4月中旬以降の相場は下値模索から徐々に出直りへ

4月中旬以降の東京市場は、世界経済の下振れリスクが懸念されるものの、政策期待が高まるとみられるほか、1-3月期決算の発表に伴い、円高による企業業績の先行き不透明感は徐々に解消されよう。日経平均は2月安値を意識した動きとなるものの、売り一巡後は徐々に出直り歩調となろう。業績好調銘柄への見直し買いが期待されるほか、政策関連やテーマ銘柄も引き続き物色されよう。米国市場もドル安に伴う企業業績の回復期待はあるものの、原油相場もやや不安定で、早期の追加利上げ観測もくすぶっており、やや方向感の掴みづらい展開となろう。為替市場でドル円は、原油相場の反落や世界経済の下振れリスクを意識した動きから、1ドル105円台を目指す動きとなるが、介入警戒感や政策期待も根強く、円の上値も限定的となる。ユーロ円はECBの追加緩和打ち止め観測の一方で、英国のEU離脱懸念等もあり、1ユーロ123円前後の動きとなる。

■ダブルボトム形成となるか？

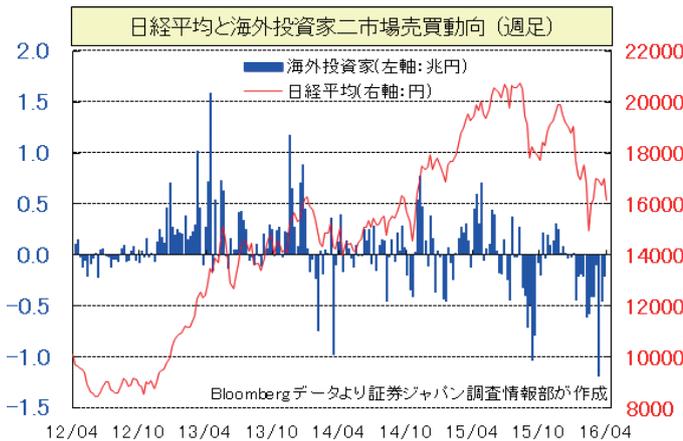
テクニカル面で日経平均は、週足一目均衡表の基準線に上値を抑えられ、再び転換線を下回ってきた。2月12日安値(14952円)を意識した動きとなっているが、4月18日の週に抵抗帯のねじれが示現することから、このタイミングで底入れとなれば、ダブルボトムとなる可能性がある。ただ、2月12日安値を下回ると、一段安となる可能性があり、要注意だ。一方、転換線(16093円:7日現在)を再び回復すれば、3月14日高値(17291円)や基準線(17482円:同)を目指す動きとなり、トレンド転換が期待できよう。

【大谷 正之】



今月の視点

「アベノミクス」が復活するタイミングを見極めたい



海外投資家の売りが止まらず、2016年の日本株は世界の主要株価指数の中で最悪のパフォーマンスとなっている。今年初めから信託銀行の買い越しが目立っている一方で、海外投資家は年初から3月第4週までの売り越し額が5兆円を超え、2012年11月の衆院解散時からの海外投資家の累計買い越し額は13兆円弱までに減少した(左上図を参照)。2月までは原油価格急落、中国景気不安などによる世界的なリスクオフ下での換金売りやヘッジ売りを中心だったものの、3月以降は日本固有の問題が噴出し、中長期的な投資資金の日本株離れが出ていると言われている。確かに日銀が異次元緩和を導入して4年目になった現在、マイナス金利導入後も円高、株安が止まらず、「アベノミクス」による好循環が一旦終焉を迎えつつ、逆回転し始めているようにも見える。2月のコアCPIはゼロに落ち込んだが、実際にスーパーの店頭では特売商品が目立つようになるなど、物価上昇率は期待外れな動き。また、労働需給が逼迫し、政府が経済界に呼びかけたにもかかわらず、企業の景況感が悪化 2016年の賃上げは前年を下回る伸びとなりそう。

また、世界の政治・経済情勢は不確実性が増している。IMFは最新の見通しを12日に公表する予定だが、下方修正が見込まれる。相次ぐテロやギリシャ問題に加え、英国のEU残留の是非を問う国民投票、米大統領選挙なども控える。

今月初めに発表された日銀短観(3月調査)によれば、業況判断DIは大企業製造業が6と前回調査から6ポイント低下した他、今回3ポイントの低下にとどまった大企業非製造業も先行きは5ポイントとの低下と悪化が見込まれる。また、短観では2016年度の売上・収益計画が初めて公表されたが、大企業全産業の売上高は2015年度(予)比0.4%減、経常利益は同2.0%減と減収減益の計画。3月の短観で次年度の売上高計画がマイナスとなるのはリーマンショック後の2009年度以来となる。業種別では多くの業種で減

業種	年度	2014			2015			2016		
		計画	上期	下期	計画	上期	下期	計画	上期	下期
全産業	7.6	3.9	17.2	-9.3	-2.0	-7.2	4.7			
製造業	11.5	-3.5	15.0	-20.1	-1.9	-9.6	7.9			
鉄鋼	33.4	-44.6	-13.5	-68.4	-0.3	-16.3	33.2			
食料品	-2.8	29.9	14.0	46.2	-11.1	2.9	-22.2			
電気機械	33.3	-28.5	34.1	-65.0	10.2	-23.6	85.7			
自動車	9.0	3.2	15.3	-8.4	-2.8	-4.5	-0.8			
非製造業	3.7	11.9	19.3	3.7	-2.1	-5.1	1.8			
建設	20.5	23.4	52.2	4.8	-3.2	-6.9	0.2			
不動産	25.7	-3.0	-0.7	-5.5	-1.9	-5.3	2.2			
小売	-6.6	14.8	19.7	10.7	3.9	0.2	7.3			
情報通信	-2.3	3.0	4.4	1.5	-0.4	-0.4	-0.5			
宿泊・飲食サ	4.2	19.0	40.8	0.5	8.9	8.6	9.2			

出処:日銀短観

益となる中、電気機械、小売、宿泊飲食サービスが増益を計画。ただ、事業計画の前提となる想定為替レートは1ドル117.46円と足元の水準から相当乖離している点に注意したい(左下図参照)。

円高、世界経済減速などが厳しいが、日本企業の収益力、財務体質、そしてマイナス金利下での企業側の株主還元姿勢の強化などを鑑みれば、現状のバリュエーションは様々な悪材料、懸念材料を相当織り込んできた感がある。財政出動、追加緩和、規制緩和・成長戦略、消費増税延期など、政府・当局が打ち出せる対策は十分にありそうで、「アベノミクス」が復活するタイミングを見極め、押し目を狙っていきたい。また、AI、IoT、VR、AR、自動運転、ロボット、再生医療、二次電池、有機EL、EC、新素材など今後成長が期待される市場・分野で、日本企業が活躍できる余地が大きいとみている。

2000年以降の最高経常益を更新予想の主な銘柄

今月は16/3期、17/3期と連続して2000年以降の最高経常益を更新予想の銘柄(東洋経済予想)をスクリーニングしてみた。今月後半から始まる決算発表で業績好調が確認されれば、投資家の注目が一段と集まりそうだ。なお、円高、世界経済減速の影響等を加味し、海外売上高もしくは輸出比率が大きい銘柄を除いた。

【増田 克実】

銘柄	2000年以降最高経常	同決算期(3月期)	16/3期予想経常	17/3期予想経常
1801 大成建	74467	2015年	89000	92000
1808 長谷工	63046	2007年	65000	66000
1835 東鉄工	9581	2015年	12200	13200
1925 ハウス	202628	2015年	236000	251000
1969 高砂熱	9109	2014年	10300	10600
2201 森永	9302	2001年	10500	11000
2206 グリコ	17610	2015年	19500	20500
2220 亀田製菓	5156	2015年	6100	6500
2222 寿ヒラツ	2361	2014年	2700	2830
2331 ALSOK	24700	2015年	31000	33000
2440 ぐるなび	5127	2015年	6400	7800
2531 宝HLD	11827	2015年	12000	12700
2815 アリアケ	7562	2015年	9200	10200
2871 ニチレイ	17388	2007年	22500	24000
3341 日本調剤	6003	2015年	9500	10000
4307 野村総研	55517	2008年	61300	64800
4516 日新薬	8928	2015年	10000	10900
4555 沢井製薬	20619	2015年	23200	24200
4681 リゾートトラ	20206	2015年	20600	21500
4684 オービック	27726	2015年	29400	30500
4922 コーセー	25106	2015年	38800	41000
5232 住友大阪	24383	2015年	26000	27800
5929 三和HD	25975	2015年	27400	29200
6005 三浦工	10799	2015年	11000	11400
6420 福島工業	7081	2015年	7600	7860
6641 日新電	9447	2014年	11000	12000
6744 能美防災	9544	2015年	10100	11000
7459 メディカル	49777	2014年	52500	54000
7994 岡村製	11539	2007年	12700	13500
8242 H2Oリテイ	21219	2015年	24500	27000
8439 TCリース	60668	2015年	67700	81000
8876 リロHLD	9863	2015年	11500	13000
8920 東祥	4203	2015年	5200	5700
9003 相鉄HD	21862	2015年	26500	27500
9021 JR西日本	121999	2015年	154000	161500
9022 JR東海	428134	2015年	492000	512000
9025 鴻池運輸	9591	2015年	10400	11400
9058 トランコム	5470	2015年	5980	6100
9076 セイノHD	25324	2014年	26800	28000
9202 ANAHD	76965	2013年	110000	125000
9303 住友倉	11151	2013年	11800	12300
9616 共立マテ	7663	2015年	10200	12200
9682 DTS	6518	2015年	6850	7100
9706 空港ビル	11849	2015年	13200	15000
9719 SCSK	30667	2015年	33000	34500

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成(予想は東洋経済) 単位:百万円

参考銘柄

東急不動産ホールディングス（3289・東1）2020年度までに大型再開発

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2014. 3	7140.67	614.33	505.83	237.12	41.61	4.50
連 2015. 3	7731.49	633.00	516.75	252.30	41.45	10.00
連 2016. 3 日経予想	8000.00	650.00	520.00	265.00	43.53	11.00

■空室率低水準、賃料上昇

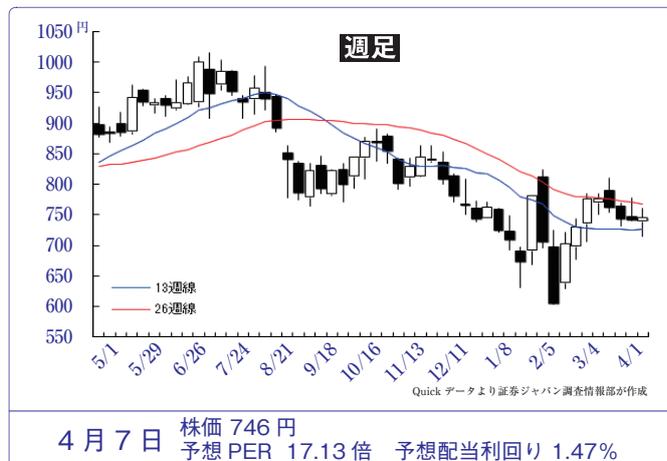
東京都心5区のオフィスビルに対する需要の堅調が見込まれる中、同社は需要が旺盛とみられる渋谷区その他、千代田区、中央区、港区などに物件を保有、昨年12月末現在での空室率（オフィス・商業施設）は1.9%と低水準、平均賃料も23470円と前年同期比1.58%上昇した。なお、16/3期第3四半期（4-12月）の営業利益は473億円だった。マンションの販売単価上昇、新規稼働物件の寄与、土地の一括売却、仲介事業の好調も加わり、通期会社計画に対する進捗率は72.7%に達した。16年3月通期での営業利益は前年比2.6%増の650億円を見込む。

■東急プラザ銀座開業

道玄坂1丁目駅前地区再開発計画、南平台プロジェクト（仮称）、神宮前6丁目地区市街地再開発事業（仮称）、渋谷駅桜丘口地区再開発事業など、2020年度までに渋谷・原宿の周辺エリアで大型再開発を進めていく計画だが、2017年度に横浜「MM21-32街区」のオフィスなども控える。また、3月末には銀座（銀座東芝ビルの跡

地）に複合商業施設「東急プラザ銀座」を開業し、17年3月期の業績に貢献しよう。海外の有名ブランドや韓国ロッテグループの免税店がテナントとして入るなど訪日外国人需要を取り込む他、東急百貨店と東急ハンズも新業態の店舗を出店、各種イベントなども随時開催する方針。

【増田 克実】



オリエンタルランド（4661・東1）「2023ありたい姿」で大規模投資実施

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2014. 3	4735.72	1144.91	1126.71	705.71	845.32	120.00
連 2015. 3	4662.91	1106.05	1104.86	720.63	862.88	140.00
連 2016. 3 日経予想	4703.10	1060.50	1073.00	722.40	216.18	35.00

■ゲストの満足度向上

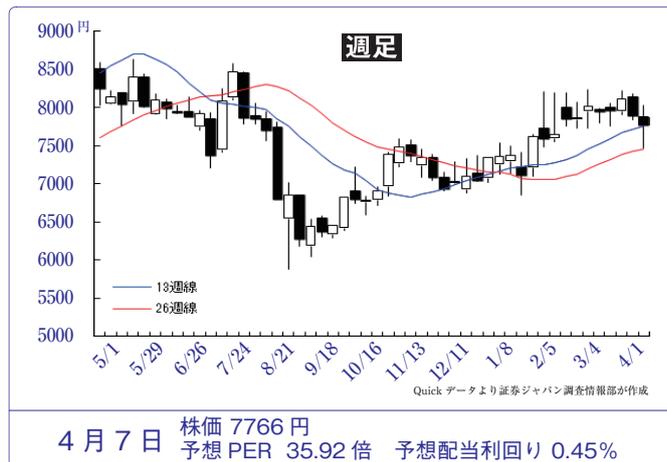
東京ディズニーランド（TDL）30周年の14年3月期に急増した入園者数（13/3期：2750.3万人⇒14/3期：3129.8万人）は、収容能力の上限に近くなったと想定される他、USJなど他施設の人気が高まる中で、踊り場を迎えている。ただ、24/3期までに総額5000億円を投じてTDLはファンタジーランドの再開発（同ランドは約2倍の規模になる計画）、東京ディズニーシー（TDS）は北欧をテーマとした新テーマパークの開発などを実施する予定で、ゲストの満足度の高まりなどで今後は3000万人超の入園者数が期待されよう。また、17/3期にTDSは15周年、19/3期にTDLは35周年を迎える。

■スペシャルイベントの導入効果

16/3期第3四半期（4-12月）の営業利益は前年同期比0.9%増の921億円。全事業で増益。主力のテーマパーク事業は天候不順等の影響で入園者数が前年を下回ったものの、入園券の値上げ効果が大きかった。また、ホテル事業は改装費用増があるも、平均客室単価が上昇。第4四半期（1-3月）は「スターウォーズ」関連、「ア

ナとエルサのフローズンファンタジー」などスペシャルイベントの導入効果なども加わり、16/3通期の営業利益は会社計画を上回りそう。17/3期も値上げ効果が寄与しよう。人気が高いホテルの好調も続きそう。なお、昨年4月1日に1株を4株に分割。

【増田 克実】



カシオ計算機（6952・東1）高シェア商品を柱に成長

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2014. 3	3217.61	265.76	257.43	159.89	59.47	25.00
連 2015. 3	3383.89	367.63	378.57	264.00	100.08	35.00
連 2016. 3 日経予想	3700.00	500.00	480.00	330.00	128.74	35.00

■足元の円高影響は懸念材料

腕時計の『G-SHOCK』、電子辞書の『EX-word』など高シェア商品を柱に、デジカメや電子楽器にも展開している。16/3期第3四半期（4－12月）業績は売上高が前年同期比6.8%増の2618.1億円、営業利益が同28.6%増の334.7億円となった。時計はGPSハイブリッド電波ソーラーを搭載した『G-SHOCK』や『OCEANUS』が内外で好調に推移し、大幅な増収となったほか、スマホに連携したBluetoothウォッチ『EDIFICE』も堅調だった。デジカメでは『EX-TRシリーズ』や『EX-ZR1600』など独自ハイエンド商品が貢献した。また、システム事業のプロジェクトも価格競争力のある新製品が伸び、収益性が改善した。16/3期通期業績見通しは据え置かれている。第3四半期（10－12月）の営業利益率は前年同期の12.0%から13.5%に改善しているが、足元の円高の影響が幾分懸念される（1ドル115円、1ユーロ130円想定）。

■新規事業の立上げ期待も

17/3期も高機能、高単価のメタルアナログウォッチの拡大継続やデジカメの独自ハイエンド商品の販売強化に加え、スマート・アウトドア・ウォッチの新規展開やネット教育事業の立ち上げなどが期待される。決算発表は5月11日予定。
【大谷 正之】



バンダイナムコホールディングス（7832・東1）定番キャラクター商品拡大

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2014. 3	5076.79	446.72	474.56	250.54	114.05	35.00
連 2015. 3	5654.86	563.20	593.83	375.88	171.10	62.00
連 2016. 3 日経予想	5600.00	430.00	450.00	300.00	136.56	42.00

■欧米で家庭用ゲームソフト好調

玩具メーカートップクラスで、戦隊ものなど定番キャラクターや『機動戦士ガンダム』などアニメ商材などに強み。アミューズメント施設運営や映像ソフト、ゲームビジネスなども手掛ける。16/3期第3四半期（4－12月）業績は売上高が前年同期比3.9%増の4251.8億円、営業利益が同5.0%減の452.7億円だった。玩具ホビー事業は国内やアジアで『機動戦士ガンダム』など定番商品が好調だったが、『妖怪ウォッチ』関連のピークアウトから減収減益となった。ネットワークエンターテインメント事業では業務用ゲーム機などが苦戦したものの、欧米で家庭用ゲームソフトが好調だったほか、国内では『アイドルマスター』シリーズの好調で、増収増益となった。映像音楽プロデュース事業では『ラブライブ!』が好調で増収となったものの、ミックス悪化で利益は前年同期比微減となった。会社側では業務用ゲームの苦戦を受けて、通期見通しを営業利益と経常利益でそれぞれ70億円、当期純利益で40億円下方修正し、売上高5600億円（前年比1.0%減）、営業利益430億円（同23.7%減）とした。

■大幅増益の可能性

17/3期は海外での定番キャラクター商品の拡大に加え、ゲームソフト・アプリの好調が続くとみられるほか、業務用ゲームの評価損も消えるため大幅な増益に転じる可能性が期待される。
【大谷 正之】



投資のヒント

■ 通期見通しに対する第3四半期までの進捗率が高くテクニカル的にも好位置にある主な銘柄群

4月下旬以降3月期決算企業の決算発表が本格化する。通期業績予想に対して第3四半期累計の実績が高水準である銘柄が多く存在している。業績変化率が高く、テクニカル的にも株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。 【野坂 晃一】

表. 株価が13週・26週移動平均線の上位で、通期見通しに対して第3四半期までの進捗率が高い主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	信用倍率 (倍)	前期推定営業 利益伸率(%)	進捗率(%)	13週乖離 率(%)	26週乖離 率(%)
7893 プロネクサス	1139	20.71	1.60	1.84	4.11	5.47	118.71	1.16	11.17
4568 第一三共	2435.5	22.19	1.28	2.87	1.12	74.68	115.70	1.86	0.40
2264 森永乳	595	16.34	1.18	1.18	0.89	86.63	112.53	7.28	8.39
7780 メニコン	3890	39.49	2.11	0.77	1.13	10.90	108.50	7.72	16.71
3254 プレサンス	4170	6.97	1.37	1.44	937.00	10.03	106.86	10.31	4.13
5912 OSJBHD	238	11.08	1.44	2.10	8.36	114.54	105.11	3.47	0.33
9010 富士急	1451	70.04	7.10	0.41	0.05	9.48	104.50	12.69	18.73
5902 ホッカンHD	313	5.69	0.49	2.40	5.25	414.71	102.71	4.12	0.54
9052 山陽電	499	27.59	1.65	1.00	0.13	11.53	100.32	5.00	5.76
1820 西松建	467	10.78	0.87	2.78	11.42	83.70	96.53	4.03	0.68
1333 マルハニチロ	2174	16.35	1.29	1.38	0.50	78.45	96.46	0.21	5.66
7981 タカスタ	977	15.88	1.02	1.43	0.23	7.40	94.97	4.32	4.95
2871 ニチレイ	924	21.92	1.77	1.30	1.52	13.54	93.61	4.05	8.05
4528 小野薬	4769	135.90	5.37	0.75	3.85	62.23	93.02	14.39	19.90
4229 群栄化	300	16.34	0.56	2.00	4.48	34.43	92.50	5.04	0.84
4526 理ビタ	4000	22.56	1.17	1.55	0.88	18.25	92.24	2.92	2.78
2681 ゲオHD	1869	9.02	1.43	1.71	3.53	56.94	91.91	2.98	0.81
2183 リニカル	1842	38.94	20.38	0.54	14.05	96.80	91.36	10.41	25.73
2222 寿スピリッツ	2383	39.66	8.26	0.84	0.28	31.58	90.77	19.26	34.08
9014 新京成	430	10.25	0.70	1.40	4.50	5.76	90.30	1.63	0.32
3252 日本商業開発	2052	10.25	4.27	2.19	4.39	71.98	90.28	11.15	11.75
7840 フラベッドH	1002	37.22	1.10	2.50	0.57	27.68	90.27	2.63	2.59
9090 丸和運機関	2528	16.86	2.91	2.51	4.88	26.85	90.16	10.85	8.08
7951 ヤマハ	3225	17.60	1.75	1.36	0.16	36.05	90.08	3.99	5.88
4694 BML	4270	18.89	1.53	1.41	1.63	10.41	89.42	7.72	12.26
9697 カプコン	2707	19.77	2.13	1.48	0.40	13.40	88.37	7.29	3.15
1720 東急建	901	9.34	2.15	2.22	2.98	139.64	87.73	7.53	3.88
2908 フジッコ	2266	20.51	1.16	1.50	3.43	12.65	87.19	0.99	2.04
7947 エフピコ	4625	22.52	2.26	1.41	1.87	40.39	86.57	2.15	1.10
3088 マツキヨHD	5750	18.86	1.96	1.48	1.63	36.11	86.57	6.23	1.36
2127 日本M&A	6360	57.67	18.89	0.61	1.21	10.04	86.29	13.51	16.43
9887 松屋フーズ	2817	42.95	1.59	0.85	0.36	39.86	86.07	0.07	2.54
2915 ケンコーマヨ	2470	18.19	1.95	1.13	0.65	10.63	85.33	7.42	19.05
4552 JCRファ	2486	44.80	3.04	0.80	2.98	12.71	84.93	8.23	0.57
3098 ココカラF	4965	18.74	1.62	1.41	3.49	140.33	84.56	5.63	2.92
9616 共立メンテ	9390	33.49	3.87	0.53	1.48	23.65	84.51	7.48	4.53
3694 オブティム	4805	97.15	18.50	0.00	-	24.38	84.20	8.91	6.53
2440 ぐるなび	2541	30.03	7.06	1.38	3.84	25.51	84.06	3.34	3.83
2815 アリアケ	6370	37.27	3.59	0.86	2.22	26.91	82.86	0.34	2.96
4218 ニチバン	617	15.04	0.95	1.30	6.90	43.45	81.29	0.25	1.49
4368 扶桑化学	1624	12.67	1.89	2.16	151.00	25.32	80.99	5.66	2.81
1835 東鉄工	3150	16.61	1.98	1.02	0.68	9.72	80.72	2.05	7.58
6055 Jマテリアル	2782	21.15	3.99	1.26	4.82	35.19	80.56	10.78	15.09
4543 テルモ	3955	28.71	2.50	0.96	1.23	18.60	80.14	1.75	3.17
9989 サンドラッグ	8080	23.65	4.21	0.99	0.29	21.89	80.06	2.76	6.35

* 指標は 4/6 時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 4 月 8 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 4 月 8 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資などは是非ご相談ください。

■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は
投資した年から 5 年間
投資額からの収益
(売却益・配当等)
は非課税



日本に住む
0 歳～19 歳の未成年者が
口座開設できます
親権者等が代理で
資産運用します

投資上限は
毎年 80 万円まで
5 年間最大
400 万円

●ご注意点

- ・口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでに ジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ・ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ・ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開設は可能です。)
- ・収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ・ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■東京営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
日本ビルディング別館 4 F
電話 03 (3668) 3102

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5
神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■鶴見支店

〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 19-23
電話 045 (571) 5441

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998